

平成30年度一般会計補正予算（第3号）案の概要

平成30年度一般会計補正予算(第3号)案は、当初予算編成後において生じた情勢の変化に伴い、緊急に措置しなければならないものに対応するため、編成しました。

【1】 予算規模

単位:百万円

区 分	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額
一 般 会 計	2,554,514	415	2,554,929

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

【2】 補正予算の内訳

1 歳 出

(1) 性質別内訳

単位:百万円、%

区 分	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
義 務 的 経 費	1,065,071	0	1,065,071	41.7
人 件 費	697,459	0	697,459	27.3
扶 助 費	51,687	0	51,687	2.0
公 債 費	315,925	0	315,925	12.4
税 関 連 歳 出	252,489	0	252,489	9.9
建 設 事 業 費	172,537	341	172,878	6.8
国 庫 補 助	103,796	0	103,796	4.1
単 独	68,741	341	69,082	2.7
一 般 施 策 経 費	1,064,416	75	1,064,491	41.6
貸 付 金	299,161	0	299,161	11.7
補 助 金 等	581,345	41	581,386	22.8
積 立 金	34,561	0	34,561	1.3
そ の 他	149,349	34	149,382	5.8
合 計	2,554,514	415	2,554,929	100.0

(2) 部局別内訳

単位：百万円、%

部 局 名	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
副首都推進局	615	0	615	0.0
政策企画部	9,625	0	9,625	0.4
総 務 部	22,045	0	22,045	0.9
財 務 部	610,484	0	610,484	23.9
府民文化部	21,733	41	21,774	0.9
I R 推 進 局	582	0	582	0.0
福 祉 部	308,043	0	308,043	12.1
健康医療部	282,022	0	282,022	11.0
商工労働部	314,815	0	314,815	12.3
環境農林水産部	19,113	0	19,113	0.7
都市整備部	151,219	0	151,219	5.9
住宅まちづくり部	9,023	0	9,023	0.4
公安委員会	270,153	374	270,527	10.6
教 育 庁	535,042	0	535,042	20.9
合 計	2,554,514	415	2,554,929	100.0

※補正前予算額は、平成30年4月の組織機構改革に伴い関係部局で事業費を調整した後の数値。

2 歳 入

(1) 項目別内訳

単位：百万円、%

区 分	補正前予算額	補 正 額	補正後予算額	構成比
府 税	1,253,416	0	1,253,416	49.1
地方譲与税	148,838	0	148,838	5.8
地方特例交付金	3,800	0	3,800	0.2
地方交付税	212,800	0	212,800	8.3
国庫支出金	189,954	2	189,956	7.4
府 債	298,691	159	298,850	11.7
そ の 他	447,015	254	447,269	17.5
貸付金元利収入	301,916	0	301,916	11.8
財政調整基金	31,335	254	31,589	1.2
そ の 他	113,764	0	113,764	4.5
合 計	2,554,514	415	2,554,929	100.0

○ 補正後の財政調整基金残高(30年度末見込み)

1,114 億円

【3】補正項目

(単位：千円)

○ 咲洲庁舎の長周期地震動追加対策 0
【総務部】

入居者等との調整や建築基準法の手続きなどに時間を要したことにより、工期の見直しが必要となったため、債務負担行為の期間を変更。

- ・ 期間：(当初) 平成 30～31 年度 → (補正後) 平成 30～32 年度
- ・ 限度額：2,278,040 千円 (変更なし)

○ 民泊対策の推進 40,979
【府民文化部】

旅行者の安全・安心の確保を図り、観光客のさらなる受入を拡大するため、平成 30 年度からの 3 年間を集中取組期間として、適法民泊への誘導をはじめ、民泊対策を推進する保健所設置市への補助を実施。

○ 2019 年G20 サミット首脳会議の警護警備対策及び交通対策 374,254
〔債務負担行為 35,596 千円〕
【公安委員会】

2019 年G20 サミット首脳会議の開催にあたり、警護警備対策、交通対策を実施。

- ・ 装備資器材の整備、交通安全施設等の改修に係る経費等

<債務負担行為：平成 30～31 年度 35,596 千円>